

取組方法	重点目標1 個々の実態に応じた教育支援の追求	重点目標2 保護者、各関係機関との連携	重点目標3 安全・安心な教育環境の整備
校内での取組	・学習については、教職員が専門的知識をもって指導していると感じた。 ・教職員が児童生徒の実態を把握したうえで、指導に生かしていく姿勢が感じられた。 ・各学部が、指導内容の見直しや学部間の系統的な指導を検討しているが、いずれも短期間で結果が出るものではないので、継続した教育支援を追及してほしい。	・保護者アンケート結果より、情報発信の効果が表れていることが分かった。保護者に児童生徒の活動の様子をお伝えすることで、保護者が安心して子供を預けられる環境が整う。ICTを活用した配信も効果的である。	・コロナ禍の中、学校行事を実施すること多くの苦労があると思われ、教職員には頭が下がる。規制緩和の方向にあるものの、児童生徒の体調を考えるとなかなか緩和に踏み切れないことも多いのではないかと。今後も慎重な判断で、学習指導が展開されることを願っている。
保護者と連携した取組	・学習の様子を個人懇談や、連絡帳で共有しており、保護者も学校の取組を理解していると思われる。	・保護者アンケートに「わからない」との回答があった。学校は、ホームページや学部だよりなどで周知していると思われる。しかし、この「わからない」という保護者の意見を真摯に受け止め、さらなる周知を図るための方法を再点検してほしい。 ・学校行事への保護者の参加では、昨年度より保護者が参加できる活動が増え、学校と保護者の信頼関係を強めることができた。 ・PTA活動では、保護者が少ないという本校の現状から、意見を募ることが難しい。あまり活動を強いることにならないように、保護者と調整をしつつ進めてほしい。	・子ども療育センター入所児童生徒の保護者にとって、コロナ禍は我が子に会えない日々であった。そのため、学校をとおして、子どもの活動の様子が保護者に伝えられ、保護者の安心感につながった。
関係機関と連携した取組	・栃木県立リハビリテーションセンターとの連携では、療育センター部門だけでなく、他の部門とも進めていくことが、更なる教育支援の充実につながると思う。	・児童一人一人の自立を目標に据えたとき、医療、教育、福祉のそれぞれの立場からアプローチあると思う。有事の際の避難を例にとっても、安全に避難するには。児童生徒一人一人の支援の方法や特性を理解することが必要である。教職員が全児童生徒に関わることができる体制づくりが大切である。	・就学前から小学部への移行支援が大切である。リハビリテーションセンターの看護師が加わることで、医療的ケアが必要な子どもたちの保護者にとっては、学校が安心して預けられる、受け入れ態勢が整っていると感じられると思う。

令和4(2022)年度 学校関係者評価結果に基づく改善等

・指導計画等を順次整えていくと同時に、引き続き、小・中学部の系統性も踏まえた指導内容の検討や精選を行っていく。 ・運動会や学校祭(わかくさ祭)の公開ができないことを想定して、学習活動計画の中に動画鑑賞会を設定しておいた。次年度も同様に準備しておく。 ・本校児童生徒の実態に応じた安全教育を展開するために、学校安全計画と学習指導計画の関連性に着目し、更なる整合性を高めていく。
